

役員紹介

役職	氏名	就任年月日	経歴
代表取締役社長	板東 一彦	平成29年4月1日	昭和52年 4月 通商産業省入省 平成 4年 6月 シェトロニューヨーク貿易保険事務所長 平成15年 7月 独立行政法人日本貿易保険総務部長 平成18年 1月 経済産業省大臣官房審議官 平成19年 7月 中小企業金融公庫理事 平成22年 6月 株式会社日本政策金融公庫専務取締役 平成25年 4月 独立行政法人日本貿易保険理事 平成29年 4月 株式会社日本貿易保険代表取締役社長
代表取締役副社長	仲田 正史	平成29年4月1日	昭和56年 4月 野村證券株式会社入社 平成 9年12月 ノムラ・バンク・オランダN.V. 社長 平成10年12月 ノムラ・バンク・スイスAG 社長 平成15年 4月 野村證券株式会社 業務管理部長 平成17年 4月 野村ホールディングス株式会社 執行役(グループ財務統括責任者(CFO)、IR担当) 平成23年 4月 野村信託銀行株式会社 執行役社長 平成26年 4月 野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス株式会社 取締役会長 平成29年 4月 株式会社日本貿易保険代表取締役副社長
常務取締役	和田 圭司	平成30年6月28日	昭和55年 4月 株式会社住友銀行入行 平成13年 4月 株式会社三井住友銀行本店営業第二部長 平成15年 6月 株式会社三井住友銀行投資銀行統括部ストラクチャー審査室長 平成18年 4月 独立行政法人日本貿易保険債権業務部長 平成21年 4月 独立行政法人日本貿易保険参事 平成23年 6月 独立行政法人日本貿易保険理事 平成27年 4月 独立行政法人日本貿易保険参事 平成29年 4月 株式会社日本貿易保険取締役 平成30年 6月 株式会社日本貿易保険常務取締役
常務取締役	岡田 江平	平成30年6月28日	昭和63年 4月 通商産業省入省 平成13年 4月 独立行政法人日本貿易保険総務部総務グループ長 平成17年 7月 独立行政法人日本貿易保険パブリック事務所長(平成20年～OECD輸出信用部会副議長) 平成21年 7月 独立行政法人日本貿易保険総務部長 平成23年 7月 経済産業省経済産業政策局産業資金課長 平成24年12月 経済産業省経済産業政策局地域経済産業政策課長 平成25年 6月 経済産業省通商政策局中東アフリカ課長 平成27年 7月 経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課長 平成28年 6月 経済産業省通商政策局通商政策課長/通商交渉官 平成29年 4月 株式会社日本貿易保険取締役 平成30年 6月 株式会社日本貿易保険常務取締役
取締役(社外取締役)	寺本 秀雄	平成29年4月1日	昭和58年 4月 第一生命保険相互会社入社 平成21年 4月 第一生命保険相互会社執行役員 企画第一部長 平成22年 4月 第一生命保険株式会社執行役員 経営企画部長 平成23年 4月 第一生命保険株式会社常務執行役員 経営企画部長 平成24年 6月 第一生命保険株式会社取締役常務執行役員 グループ経営副本部長兼経営企画部長 平成27年 4月 第一生命保険株式会社取締役専務執行役員 マーケティング推進本部長 平成28年10月 第一生命ホールディングス株式会社取締役専務執行役員 マーケティング推進本部長 平成29年 4月 第一生命ホールディングス株式会社取締役(現職) 第一生命保険株式会社 代表取締役副会長執行役員(現職)
監査役	中村 恵司	平成29年4月1日	昭和54年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成19年 4月 株式会社損害保険ジャパン海上保険室長 平成21年 4月 株式会社損害保険ジャパン本店営業第三部長 平成23年 4月 株式会社損害保険ジャパン理事兼国際企画部担当部長 損害保険ジャパンアジアホールディングス社長 平成24年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員アジア部長 平成25年10月 株式会社損害保険ジャパン執行役員東アジア部長 平成26年 4月 株式会社損保ジャパン企業保険サービス代表取締役社長 平成28年10月 SOMPO企業保険金サポート株式会社代表取締役社長 平成29年 4月 株式会社日本貿易保険監査役
監査役(社外監査役)	大塚 章男	平成29年4月1日	昭和61年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成16年 4月 東海大学法科大学院教授 平成17年 4月 筑波大学法科大学院教授(現職) 平成23年 8月 大塚総合法律事務所所長・弁護士(現職) 平成25年 4月 筑波大学法科大学院院長
監査役(社外監査役)	松井 智予	平成29年4月1日	平成20年 4月 東北大学大学院法学研究科准教授 平成22年 4月 上智大学法科大学院准教授 平成28年 4月 上智大学法科大学院教授(現職)

※「特殊法人等整理合理化計画」、「公務員制度改革大綱」に基づく公表情報も含まれています。

(平成30年10月1日現在)